

島根県 ICT 総合戦略に係る 施策の令和 4 年度実績

本資料は、島根県 ICT 総合戦略の施策集を基に、施策の令和 4 年度実績及び評価を追記したものです。

実績は、「取組内容」項目の「具体的な取組、目標」項目の下段、四角太枠で囲っている箇所に記載。

各施策の評価は、「評価」欄の四角太枠で囲っている箇所に記載。

【表の見方】

施策内の表中「具体的な取組、目標」項目の見方については以下のとおり。

○目標（上段）

- ・計画策定時（R3 年度）に各種計画等で目標があったものはその目標を記載
- ・目標がなかったものは「現状」欄に R3 年度の値を記載
- ・計画策定時に R3 年度の値がなかったものは、「現状」欄に R2 年度以前の直近の値を記載したうえで、項目名に「(R2)」等、いつ時点の値なのかを補足として記載
- ・「R4」以降の欄は、目標を記載

○実績（下段）

- ・「現状」欄は R3 年度の実績を記載
- ・「R4」欄は R4 年度の実績を記載

第 4 章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～	- 1 -
3 県民の利便性向上に向けた取組	- 1 -
行政手続オンライン化の推進	- 1 -
RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進	- 6 -
オープンデータ等活用の推進	- 7 -
地理情報の活用推進	- 8 -
行政情報の効率的な提供	- 10 -
貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業	- 11 -
マイナンバーカードの普及と利活用の促進	- 12 -
4 行政の効率化に向けた取組	- 14 -
内部業務のデジタル完結	- 14 -
執務環境のデジタル化	- 15 -
セキュリティ対策の徹底	- 16 -
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	- 18 -
デジタル人材育成	- 18 -
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	- 19 -
市町村連携	- 19 -
第 5 章 ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～	- 21 -
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	- 21 -
(1) 魅力ある農林水産業づくり	- 21 -
スマート農業の推進	- 21 -
スマート林業の推進	- 23 -
操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	- 25 -
(2) 力強い地域産業づくり	- 26 -
ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進	- 26 -
ソフト系 IT 産業の振興	- 27 -
SNS 等を活用した観光情報の発信力強化	- 29 -
観光客の満足度の向上	- 30 -
新事業・新分野への支援	- 31 -
(3) 人材の確保・育成	- 32 -
学生への県内企業等の情報発信	- 32 -
新たなワークスタイルの実現	- 34 -
土木工事における ICT 活用工事の推進	- 35 -
BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大	- 36 -
遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減	- 37 -
デジタル利活用人材育成	- 39 -

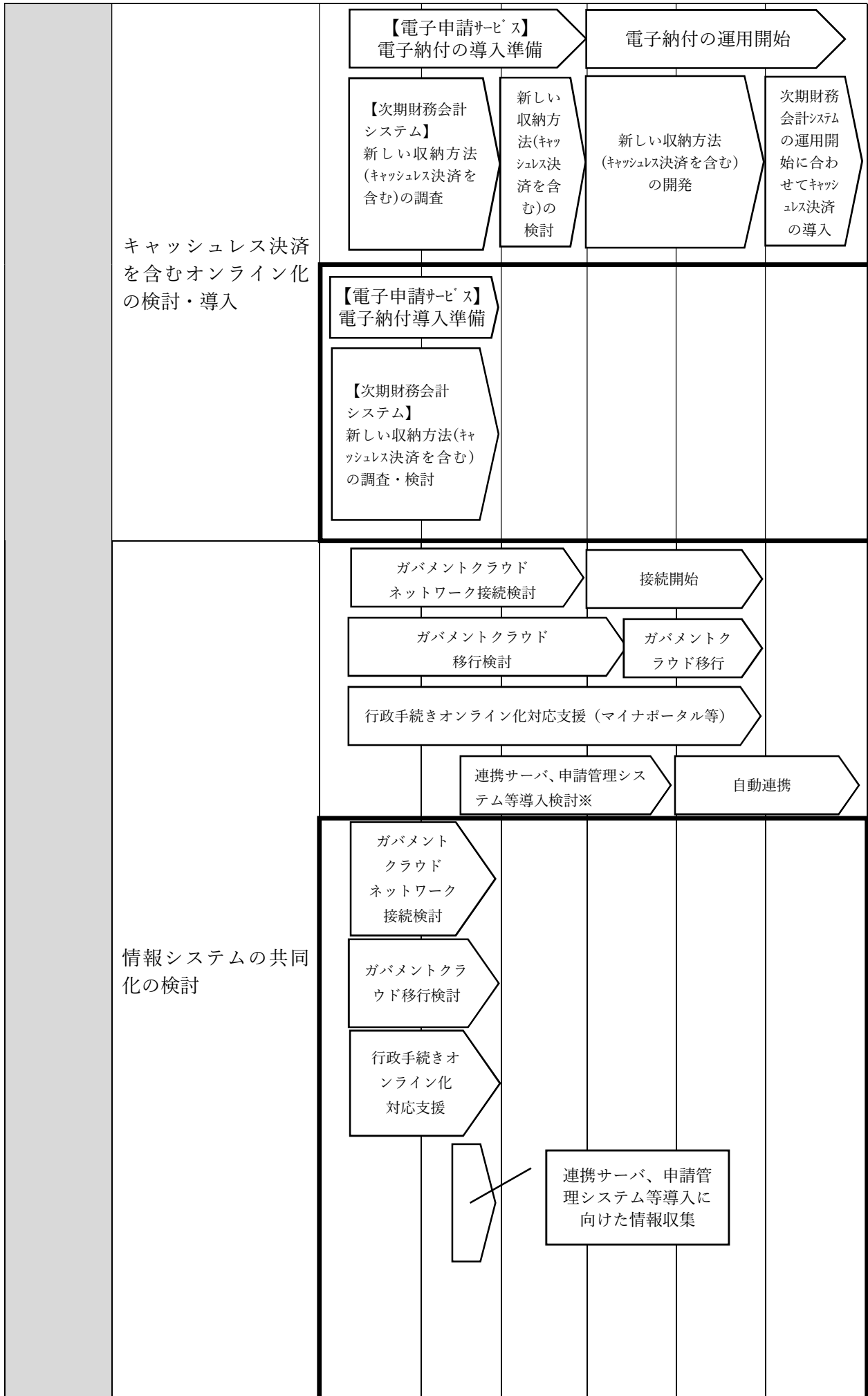
(4) 結婚・出産・子育てへの支援	- 40 -
結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまこ」の利用拡大）	- 40 -
子育て応援の充実（こころパスポートのアプリ対応）	- 42 -
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	- 44 -
「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用	- 44 -
(6) 新しい人の流れづくり	- 46 -
しまねUターン・Iターンテレワーク支援事業	- 46 -
関係人口の拡大	- 47 -
2 生活を支えるサービスの充実	- 48 -
(1) 保健・医療・介護の充実	- 48 -
医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）	- 48 -
障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討	- 50 -
介護サービスの質の維持向上	- 51 -
介護ロボットや ICT の活用	- 52 -
県立病院における医療サービスの向上	- 53 -
(2) 地域共生社会の実現	- 55 -
障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進	- 55 -
(3) 教育の充実	- 56 -
私立中学校・高等学校における ICT の活用	- 56 -
県立高校の生徒 1 人 1 台端末環境の整備	- 57 -
特別支援学校 ICT 環境整備事業	- 59 -
県立学校における校務の情報化	- 60 -
3 安全安心な県土づくり	- 61 -
(1) 生活基盤の確保	- 61 -
地域生活交通の確保	- 61 -
情報インフラの整備・活用	- 63 -
(2) 防災対策の推進	- 66 -
落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」	- 66 -
平時からの防災意識の向上	- 67 -
情報管理体制・伝達体制の整備	- 68 -
被災者支援体制の周知	- 69 -

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

3 県民の利便性向上に向けた取組

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

施策名	行政手続オンライン化の推進						
担当所属	人事課、情報システム推進課、地域政策課、出納局						
目指す姿	県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができる。						
取組内容	<p>「島根県行政手続オンライン利用促進アクションプラン」に基づいて、県の手続におけるオンライン化を促進する。</p> <p>汎用的電子申請システムである電子申請サービスの利用を促進する。</p> <p>民間の電子申請サービスの活用を進める。</p> <p>市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。</p> <p>広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。</p> <p>県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済を含むオンライン申請の検討・導入に向けて取り組む。</p> <p>情報システムを共同化し連携させることで、部局間のデータ（情報）活用による業務の効率化（行政の効率化）や県民1人ひとりの状況に応じた情報の発信・選択を実現する（県民の利便性向上）</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】	194 手続	235 手続	276 手続	317 手続	358 手続	400 手続
		194 手続	327 手続	—	—	—	—
	県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度4月～3月】	14 % (R2)	14 %	14 %	15 %	16 %	17 %
		19.9 %	20.8 %	—	—	—	—
	研修の実施 (ICT人材研修、電子申請操作研修)						
チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等							



	<p>※デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）や「スマートフォンで 60 秒で手続き完結」などの国が掲げる目標を達成するための処理システム。</p> <p>マイナポータルとガバメントクラウドの中間に配置する</p>
--	---

評価

具体的な取組、目標		オンラインで手続きできる行政手続数【当該年度 9 月時点】
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和 3 年度に比べ、オンラインで手続きできる行政手続数が 133 手続増加した。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	行政手続 2,424 手続のうち、オンラインで手続きできる行政手続は 327 手続と限定的である。
	② 原因 上記 ①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化に移行するに当たり、業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続毎に様々な課題がある。 ・電子申請サービスの操作が複雑である。 ・電子申請サービスに手数料を電子決済する仕組みがない。
	③ 方向性 上記 ②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上に繋がる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。 ・電子申請サービスの更新に当たり、簡易な操作ができるサービス導入に併せ、電子決済機能を導入する。

具体的な取組、目標		県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度 4 月～3 月】
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和 3 年度に比べ、電子申請利用件数は 6,391 件増加し、電子申請利用率は 0.9%増加した。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料を伴う手続が電子申請できない。 ・電子申請できることを知らない申請者（県民）が多い。
	② 原因 上記 ①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請サービスの操作が複雑である。 ・電子申請サービスに手数料を電子決済する仕組みがない。 ・電子申請ができる手続等について、申請者（県民）への周知が十分できていない。
	③ 方向性 上記 ②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上に繋がる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。 ・電子申請サービスを更新し、簡易な操作ができるサービス導入に併せ、電子決済機能を導入する。 ・職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者（県民）への効果的な周知方法を提示する。

具体的な取組、目標		研修の実施 (ICT 人材研修、電子申請操作研修)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	1 ICT 人材研修については、課題と対象者を明確にし、求められる役割に応じた研修を実施するために「島根県デジタル人材育成計画」を令和 5 年 3 月に策定した。 2 県職員及び市町村職員へ次の研修を実施し、電子申請サービスの利用促進を行うことで、職員の理解が深まり、イベント等の簡易な申込に係る手続についても利用が伸びた。 ①集合操作研修 令和 4 年度実績 3 回 (計 60 人) 前年度より+10 人 ②オンライン相談会 令和 4 年度実績 5 回 (計 72 人) 前年度より+52 人
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点 電子申請サービスの行政手続数が限定的である。
	②原因	上記① (課題) が発生している原因 電子申請サービスの操作が複雑である。
	③方向	上記② (原因) の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 操作研修を行うとともに、電子申請サービスでの手続に係る作成支援を行うなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

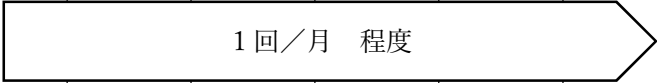
具体的な取組、目標		チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	電子申請サービスの利用促進を図るため、各行政手続所管課へ電子申請サービスの広報用チラシの作成支援についてポータルや掲示板で周知し、各行政手続所管課は県民へチラシ配布や窓口で周知・案内を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点 電子申請できることを知らない申請者 (県民) が多い。
	②原因	上記① (課題) が発生している原因 電子申請ができる手続等について、申請者 (県民) への周知が十分できていない。
	③方向	上記② (原因) の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者 (県民) への効果的な周知方法を提示する。

具体的な取組、目標		キャッシュレス決済を含むオンライン化の検討・導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	1 次期電子申請サービス (令和 6 年度運用開始予定) の調達に向け、電子決済を含めた調達仕様の検討を行った。 2 次期財務会計システム (令和 8 年度運用開始予定) の導入にあわせ、電子決済を含む新しい収納方法の検討を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点 手数料の納付が電子決済できない。
	②原因	上記① (課題) が発生している原因 電子申請サービス及び財務会計システムに手数料を電子決済する仕組みがない。
	③方向	上記② (原因) の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 電子申請サービス及び財務会計システムの更新に併せて、電子決済機能を導入する。

具体的な取組、目標		情報システムの共同化の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	島根県が管理する情報システムの中で、令和7年度末までに標準化・共通化によりガバメントクラウド移行対応が必要となるシステムを中心に共同化の検討を進めることとし、その対象となるシステムについて洗い出しを行い、ネットワーク等を含めた対応方針について検討を開始した。
課題分析	①課題	標準化・共通化の対応が必要な20基幹システム（市町村のシステムが中心）のうち、県として対応が必要なシステムは洗い出し、原課と協議を開始しているが、加えて、20基幹システムそのものではないが、連携して動作するなどが想定される関係システムの洗い出しも必要であり、この調査が完了していない。このすべてについて調査が完了しないとガバメントクラウドネットワーク接続についての検討が完了できない。また、国からもネットワークについてはその仕様等について明確に示されていない。
	②原因	国が示す20基幹システムの仕様変更が続いてきた中で、令和7年度末での移行に向けて20基幹システムを中心とした移行の計画検討が進められてきたため、関係システムやネットワークなどの検討にまでは至っていないため。
	③方向	県庁内のシステムの原課、市町村のデジタル部門等と連携をとりつつ、デジタル庁や総務省などとも引き続き連携し、情報収集を行いつつ、最適で具体的な全体モデルの検討を続ける。

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

施策名	RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進						
担当所属	統計調査課（R4 まで政策企画監室）						
目指す姿	国が提供する RESAS がより使いやすい形で提供され、職員がビッグデータを活用し、容易に様々なデータを一体的に短時間で分析することで、県の現状・課題等をより高い精度で把握できるなど、より効果的な施策立案や、施策の効果検証などの客観化がさらに図られる。						
取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである RESAS の活用を推進するため、国に対して機能向上などの要望を行うほか、職員ポータル掲示板において、RESAS 等に関するセミナーや研修等（国からの情報）の情報について職員へ周知する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	職員を対象とした RESAS 関連情報の提供						
		32回 ／年	25回 ／年				

評価

	具体的な取組、目標	職員を対象とした RESAS 関連情報の提供
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、データの更新や描画速度の向上などの機能改善を要望している ・RESAS 等に関するセミナーや研修等の情報を職員に周知している
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・機能改善を要望しているものの、国の整備・改善が遅れている ・職員の利用が広がっておらず、詳細な認知度・利用状況の把握もできていない
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・国のシステムの改善の遅れ ・RESAS は視覚化に優れる面があるものの、他からニーズに即したより新しいデータを入手できるため、効果的な利用場面に限られる
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの情報提供を継続するとともに、国に対して機能向上などの要望を引き続き行う ・職員に対して、RESAS を含めた統計の理解及び利用に関する実態調査を行うとともに、ニーズに応じた研修会を開催する

② 県が保有するデータの活用推進

施策名	オープンデータ等活用の推進						
担当所属	総務課、地域政策課						
目指す姿	<p>行政情報が順次使いやすい形で島根県オープンデータカタログサイトに公表され、民間がそれを活用し、データを掛け合わせたり分析することで新たなサービスが提供される。また、暮らしなど様々な場面において、県民が必要とするデータを自ら取得したり、行政から必要な人に必要な情報を必要なタイミングでプッシュ型通知できるなど、オープンデータの活用が図られる。また、匿名加工された県が保有する個人情報について、個人情報の保護に十分配慮しつつ、有効に活用されるようになる。</p>						
取組内容	<p>島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。</p> <p>国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによるオープンデータ公開を市町村に働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。</p> <p>個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政機関等匿名加工情報の活用に向けて、制度の円滑な実施に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オープンデータダウンロード数	24,411 件 (R2)	29,561 件	34,054 件	39,230 件	45,119 件	51,886 件
	行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施	31,414 件	31,671 件				
		体制整備 等準備	提案募集				
		体制整備 等準備					

評価

具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータダウンロード数 ・行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの更なる利活用促進に向け、ダウンロード状況や市町村のデータの登録状況を分析し、県・市町村職員向け研修を開催して分析結果の説明を行った。 ・匿名加工提案制度の実施に向けた、業務フローや役割分担の整理を行い5年度実施に向けた準備を行った。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関にあっては、オープンデータが様々な場面で利活用されている実例がまだ少ないため、データを登録する気運が高まらない。 ・利用者、行政機関ともオープンデータに関する理解が進んでいない。
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータに対する機運醸成や公開データ数を充実させるために、データの利活用による業務の効率化等を実感してもらうデータ利活用の研修を実施する。

③ 地理情報の活用推進

施策名	地理情報の活用推進						
担当所属	用地対策課						
目指す姿	<p>島根県統合型 GIS の職員による利用度を上げることにより、各所属が所有している様々な地理情報の共有化を図ることができ、施策の検討の効率が向上する。</p> <p>また、県民による「マップ on しまね」の利用促進により、各分野の多様なマップから、県民のニーズに合ったマップを選択して活用する機会が増え、県民生活の利便性が向上する。</p>						
取組内容	<p>島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。</p> <p>職員に対して登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図る。</p> <p>閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供をする。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	操作研修会の開催	2会場/年 程度					
		2会場/年 (R3)	2会場/年				
利用状況に関する情報の提供	四半期毎/年						
	四半期毎/年 (R3)	四半期毎/年					

評価

具体的な取組、目標		操作研修会の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	GIS 利活用事例の少ない機関・所属においては、新規での利用や受講者が増えない。
	③方向	利用者や一部の機関・所属において、周知が行き届いていない、または、理解が進んでいないため、システムの存在や利用方法を知らない職員もいる。
	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	職員ポータル掲示板等で、GIS 利活用事例や GIS の利便性を PR して、操作研修会受講の動機付けを行い、受講者の増加を図る。

具体的な取組、目標		利用状況に関する情報の提供
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	職員に対して、登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図るため、閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供する。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		「マップ on しまね」に登載しているマップの四半期毎のアクセスログ情報は、エクセル表で数値として提供しているが、視覚的にわかりにくい。
		アクセスログ情報は、マップ毎の月別のエクセル表としているが、視覚的にわかりやすい情報提供が必要。
		引き続き四半期毎に提供を行っていくが、表だけでなく、グラフ化して見やすくするなど、提供形態を検討する。

(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

施策名	行政情報の効率的な提供						
担当所属	広聴広報課						
目指す姿	リアルタイムに必要な情報が得られるようホームページを充実させるとともに、文字色などのコントラストや多言語対応など誰でも快適に閲覧できる環境を整えるなど、閲覧者の利便性を高める。 また、SNSでの投稿や広告配信を活用し、県民等へタイムリーに分かりやすく県政情報を伝える。						
取組内容	ホームページの充実を図りつつ、SNS（Facebook、LINE、Twitter）での投稿や広告配信により情報提供を行うとともに、CMSのアンケートページへの誘導により県民等のニーズの把握を行うなど、新たな情報の受発信方法に取り組む。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ホームページによる情報提供	情報の提供					
		情報の提供					
	SNSを活用した情報提供	情報の提供					
		情報の提供					
CMSのアンケートページへの誘導によるニーズ把握	運用						
	運用						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報提供 ・SNSを活用した情報提供 ・CMSのアンケートページへの誘導によるニーズ把握
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症にかかる情報を、ホームページやSNSにより適時発信し、また外国人に向けた「やさしい日本語」を使用したページの作成や、多言語で相談できる窓口の紹介を行うなど、情報提供を行った。 ・ホームページの操作、アクセシビリティについての研修を、動画配信によりいつでも受講できるようにした。 ・多言語自動翻訳機能により、令和4年度時点で県内在住外国人の87.0%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況。 ・Twitterの鳥根県公式アカウントを新たに開設した（令和4年6月）。 ・アンケートページにより、SNSでどのような情報を配信して欲しいか、というニーズ把握を行った。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・アンケート結果によると、災害情報について半数以上の方が希望され、特に70代以上では70%の方が希望されているが、十分に届けられていない。なお、情報の入手先を「SNS」と答えた割合が全年代で3割程度と高かった。 ・県内で就労等をする外国人労働者の数、国籍が変動する中で対応が十分ではない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①（課題）が発生している原因 ・県公式LINEで災害関連の情報が通知されるのは道路規制情報のみ。 ・国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整のほか、県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・県公式LINEで、総合防災情報システムから発信される情報が配信されるよう検討する。 ・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す。

施策名	貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業						
担当所属	地域福祉課						
目指す姿	支援を必要とする保護者等が必要とする各種支援制度や公的サービスの情報を自ら収集したり、行政から必要な情報を必要なタイミングで通知することで、貧困など様々な困難を抱えた人などに支援制度やサービスの情報を届け、貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐ。						
取組内容	LINE アカウント「しまね子ども生活サポート」及び WEB サイトを活用し、保護者等への支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	支援ツールの運用						

評価

具体的な取組、目標		支援ツールの運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	貧困世帯向けに限った情報だけではなく、広く子育て世帯の保護者向けの情報を発信した。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE 所管課である地域福祉課だけでは発信する情報に限度がある。 ・関係課から「LINE を使って広報したい」という依頼が少ない。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体としての認知度が低い。
	③方向 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・掲示板を活用し定期的に発信内容の募集を行う。 ・関係課へ直接アプローチをして発信情報を集める。

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

施策名	マイナンバーカードの普及と利活用の促進							
担当所属	地域政策課、市町村課							
目指す姿	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。							
取組内容	<p>マイナンバーカードの普及促進に向け、マイナンバーカードの利便性や安全性の周知を図るとともに、先進的な自治体の取組内容の情報提供や意見交換会の開催など、交付事務を行う市町村への支援を行う。</p> <p>国において、住民の利便性向上や行政事務の負担軽減に資する行政手続のオンライン化の推進や、マイナンバーカードの機能強化などの方針が示されており、国の動向を注視しながら、県や市町村でのマイナンバーカードの利活用を促進する。</p>							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	多様な媒体を活用した 広報・普及啓発の推進	カード取得に向けた広報			カードの利便性 や利用シーンに ついて周知		びったりサービス等 を用いた申請方法につ いて周知	
			マイナン バーカー ド取得促 進事業 (広報)					
	市町村支援	カード取得に向けた支援			びったりサービス等 を用いた申請方式の 構築支援		びったりサービス等 を用いた申請方式の 活用支援	
		マイナン バーカー ド取得促 進事業 (出張申 請所)						
マイナンバーカードの 利活用の促進	マイナンバーカードの空き領域や電子証明書を活用したカードの多目的利用の検討							
		多目的 利用の 検討・展 開						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を活用した広報・普及啓発の推進 ・市町村支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<p>マイナンバーカードの普及は令和5年4月時点で交付枚数率の全国平均が69.8%であるのに対し、島根県は72.6%となっており普及が着実に進んでいる。</p> <p>国の周知と連動する形でカードの利便性や利用シーンについて周知を市町村に展開。</p> <p>また、ぴったりサービス等を用いた申請方式の構築支援に向けた国が作成した手続き毎のひな形の展開などを実施。</p>
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

具体的な取組、目標		マイナンバーカードの利活用の促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	デジタル田園都市国家構想交付金のマイナンバーカード利用横展開事例創出型事業（TYPE3）が島根県の自治体において採択されるなど、利活用に向けた市町村の動きが出始めている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

4 行政の効率化に向けた取組

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

施策名	内部業務のデジタル完結						
担当所属	総務課、人事課、情報システム推進課						
目指す姿	デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。						
取組内容	<p>「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。</p> <p>先進的なデジタル技術やその活用事例に関する情報収集を行い、利便性の高い手法について積極的に活用に向けた検討を行う。</p> <p>デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しや、業務の必要性の検証を行い、AIやRPAをはじめとしたデジタル技術を活用していくことで業務効率化を図り、働き方改革を進めていく。</p> <p>また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術を活用した業務改善						

評価

	具体的な取組、目標	デジタル技術を活用した業務改善
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	AIを用いた議事録作成は令和2年度、AI-OCRは令和3年度に導入しており、令和4年度はどちらも利用業務が拡大した。RPAは令和元年度から試行導入を続けている。総合文書管理システムの電子決裁率は、次のとおり大幅に上昇した。 令和4年3月実績 本庁 51.7%、地方機関 21.8% (全庁 37.8%) 令和5年3月実績 本庁 85.7%、地方機関 59.7% (全庁 73.8%)
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		導入業務の拡大が引き続き必要である。
		地方機関の業務で導入したAI・RPAについて、同様の業務がある他の地方機関に十分に拡大されていない。
		業務の統一化も視野に業務主管課への働きかけを行っていく。

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

施策名	執務環境のデジタル化						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化を進めることで、業務効率化や多様な働き方を実現する。						
取組内容	<p>「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。</p> <p>ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、令和5年10月までに職員用パソコンの小型化、無線LANを整備する。</p> <p>Web会議・Webセミナーについては利用状況や働き方に応じて運用する。</p> <p>令和4年9月に新たなコミュニケーションツールとしてチャットを導入した。</p> <p>県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オフィス環境のデジタル化	<p>The chart displays the following tasks and their timelines:</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期職員用小型 PC の検討・導入: Starts in '現状' (Current Status) and ends in R5. 無線 LAN の検討・導入: Starts in '現状' and ends in R5. ポータル (メールシステム) の改善検討 (R4 より一部改修運用): Starts in '現状' and ends in R6. 次期システムの運用 R4 より一部改修運用: Starts in '現状' and ends in R6. 最適な機器の調達 システムの最適化: Starts in '現状' and ends in R8. 					

評価

具体的な取組、目標		オフィス環境のデジタル化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	次期職員用小型PCは、令和4年10月に調達契約を締結した。無線LANは、令和4年8月に契約を締結し、機器設置工事の準備を行った。ポータル（メールシステム）の改善は、令和4年10月にチャット機能の本格運用を開始した。全庁的なシステムの最適化に向けて、各所属の業務システム開発や更新時に事前協議を行った（令和4年度：54件）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 現在の職員ポータルにおいて、コミュニケーションツールの充実等、業務効率化への対応が十分にできていない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 現在の職員ポータルが平成29年運用開始と古く、根本的な改善が困難である。
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 令和6年度稼働予定の次期職員ポータルは上記課題を踏まえて令和5年度に調達する。 また、運用開始後も随時改善が可能な仕組みとする。

施策名	セキュリティ対策の徹底							
担当所属	情報システム推進課							
目指す姿	行政オンライン化、デジタル化の取組に向けて、職員（県、市町村職員）の情報セキュリティ知識向上による人的セキュリティの強化を行うとともに、技術的な情報セキュリティ対策を徹底することにより、重大インシデントの発生を防止し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供する。							
取組内容	県と市町村がインターネットへの接続口を集約化し高度なセキュリティ監視の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」の運用を確実に行う。 職員向けにセキュリティ情報の提供・注意喚起を行うとともに、定期的な研修への参加を促す。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	セキュリティクラウドの移行・運用	移行	運用					
		移行	運用					
セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施	随時対応							
	随時対応							

評価

具体的な取組、目標		セキュリティクラウドの移行・運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	R4年3月に第2期しまねセキュリティクラウドに移行し、市町村と共同で運用中。(運用期間 令和4年4月～令和9年3月)
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	サイバー攻撃が日々増加・高度化している。最近では、ファイルを暗号化して身代金を要求するランサムウェアによる攻撃や、ホームページ等を標的としたDDos攻撃など、業務継続に影響を及ぼすような事案も多く報告されている。
	③方向	引き続き、しまねセキュリティクラウドの適切な運用を行う。

具体的な取組、目標		セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<p>次のことを実施し、情報セキュリティ対策の徹底を行った。</p> <p>【セキュリティに関する情報提供、注意喚起】</p> <p>①ソフトウェアに関する脆弱性情報等 ポータル掲示 67件</p> <p>②自治体の情報セキュリティ事件 ポータル掲示 12件</p> <p>③その他情報セキュリティ関連情報 ポータル掲示 55件</p> <p>【情報セキュリティ研修】</p> <p>①県新規採用職員研修「情報セキュリティ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 新規採用職員 ・時間、回数：55分、4回 ・受講人数 191名 <p>②情報通信システム研修会(情報セキュリティ研修会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 全職員 ・職員ポータルで動画配信により実施 ・受講人数 2,550名
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催方法や開催時期の見直しを行う。 ・実践的な研修内容を盛り込む。

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

施策名	デジタル人材育成						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	職員研修を通じて、職員の ICT 利活用のスキル向上を図ることなどにより、行政のデジタル化を推進する上で、各部門の役割に見合ったデジタル人材を、職員として適切に配置できるようにする。						
取組内容	<p>「島根県デジタル人材育成計画（令和5年3月策定）」に基づき、担うべき役割ごとの課題解決に向けて、段階的に必要なスキルを習得できるよう、定期的かつ継続的に研修を実施する。</p> <p>特に、システム調達やプロジェクトマネジメント等において、一般職員や専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめることができる職員を重点的に育成する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル人材育成研修実施		島根県デジタル人材育成計画に基づき、各研修を実施				

※ 具体的な研修の実施内容や時期の詳細は、年度ごとに示す。また、必要に応じて随時見直し、検討を行うものとする。

評価

	具体的な取組、目標	デジタル人材育成研修実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった研修があったが、データ活用研修は新しい人材育成計画の策定を念頭に、先行して自治体DXを意識した内容で実施した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	取組の方向性の共通理解が進んでいない。
	③方向	従前の「島根県 ICT 人材育成基本方針」では、全ての職員に対する業務改革に向けたマインド醸成や、具体的なスキルマップなどが盛り込まれていなかった。
	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	令和5年3月に策定した「島根県デジタル人材育成計画」に基づき、職員が幅広い視野に立ってデジタル化を進めていく姿勢を持てるよう研修を実施するとともに、必要なスキルを職員が期待される役割に応じて段階的に習得できるよう研修を実施していく。

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

施策名	市町村連携						
担当所属	情報システム推進課、地域政策課						
目指す姿	行政手続きのオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、県と市町村が人的、技術的に連携して、自治体 DX を推進し、県民の利便性向上と行政の効率化を図る。						
取組内容	<p>令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行することが求められている自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、専門知識や指導実績のある外部人材を活用、市町村の巡回相談や助言を行い、専門人材の確保が難しい市町村を支援するとともに、県と市町村、市町村同士の意見交換や情報共有を行うため、ビジネスチャットツール等を活用し、専門家も交えた意見交換が出来る環境を構築し、市町村の取組を支援する。</p> <p>また、市町村の個別課題に対応するため、様々な分野の知識を持つ方をアドバイザーとして登録し、市町村の求めに応じて派遣するアドバイザー派遣を実施し、市町村の取組を支援するとともに、市町村が行う地域課題の解決及び住民サービスや生活の利便性向上に資するものにデジタルを活用して試行錯誤しながら実証を行う取組を支援する。</p> <p>標準化・共通化に向けて原課部門も含めた実践的な研修の実施や、県が実施するデジタル人材育成研修への参加を市町村にも呼びかけるなど、市町村の人材育成を支援する。</p> <p>引き続きセキュリテイクラウド及びしまね電子申請サービスを全市町村と共同で利用を行う。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	<p>連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等</p>	<p>連絡調整等会議の開催（随時） オンライン化やデータ活用等の個別相談（随時）</p> <p>市町村支援体制検討・整備</p> <p>標準化・共通化支援員派遣 アドバイザー派遣 情報共有サイトの活用 デジタル活用支援補助金による支援</p> <p>標準化・共通化運用に係る相談支援</p>					

デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援	職員研修内容の検討、人材確保の支援	職員研修の実施、人材確保の支援			
	職員研修内容の検討				
セキュリティクラウド・電子申請サービスの共同利用	アドバイザー派遣制度の検討				
	共同利用の継続	共同利用の継続			
	共同利用の継続				

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等 ・デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、市町村職員向けの研修を開催。（東部、西部でそれぞれ午前午後の2回開催） ・益田市において全市町村を対象とした自治体DXに関する研修を市町村振興協会と連携して実施。 ・チャットツール等を活用し、県と市町村、市町村同士が直接意見交換出来る環境を構築。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 自治体情報システムの標準化・共通化やデジタル化に関する取組について、市町村間で取組状況に遅れや地域間格差が発生している。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 規模の小さい町村の担当者は複数の業務を兼務している場合が多く、特に専門性を要求されるデジタル分野において、自治体情報システムの標準化・共通化に係る複雑な業務に直面し苦慮していると認識している。特に小規模自治体はデジタルに精通した核となる人材がいない。
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 令和5年度に実施する市町村の支援体制整備事業により、市町村ごとの個別課題に対応できる体制を構築する。チャットツール等を活用し県と市町村、市町村同市の意見交換に加え専門家も交えた相談対応が可能となるような仕組みを検討。

具体的な取組、目標		セキュリティクラウド・電子申請サービスの共同利用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請サービスは、県・市町村で共同利用を継続して行った。令和6年度運用開始予定の次期サービスの基本方針として、引き続き県・市町村で共同利用を行う方針とした。 ・しまねセキュリティクラウドは、令和4年3月に第2期しまねセキュリティクラウドに移行し、市町村と共同運用中。（運用期間 令和4年4月～令和9年3月）
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請サービスに使わずらさを感じている団体がある。 ・電子申請サービスの負担額について、市町村ごとの負担額の差が大きい。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請サービスの操作が複雑である。 ・負担額の差が大きくなるルールとなっている。
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易な操作ができる電子申請サービスの導入を行う。 ・市町村間の負担金ルールの見直しを検討する。（R5年度：新たな負担金ルール決定済み）

第5章 ICTの利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

① 農業の振興

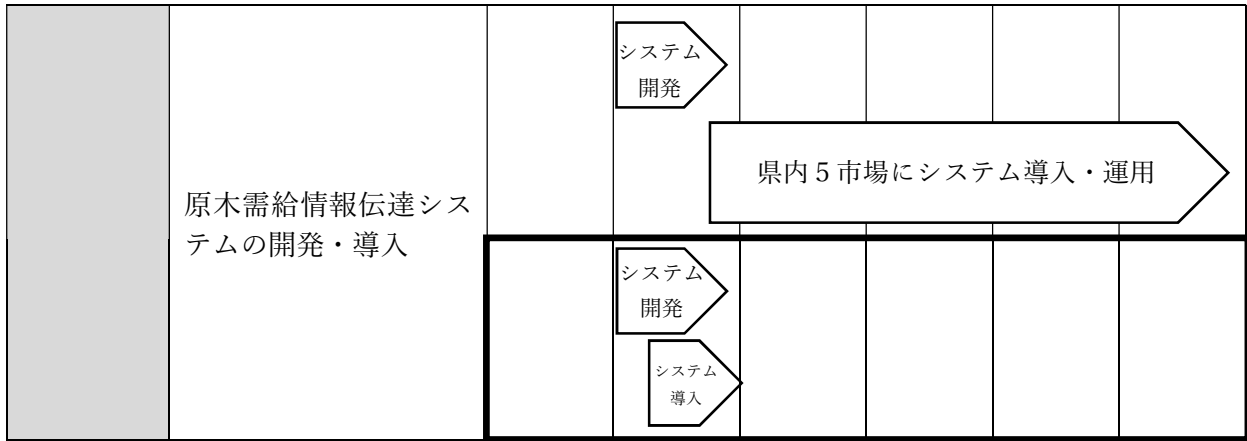
施策名	スマート農業の推進						
担当所属	農業経営課						
目指す姿	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
取組内容	<p>農業者の生産性向上や所得向上を図るため、農産物の収量向上やコスト低減等の有効性が示された技術の普及を進める。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の研究状況や県内の導入状況等の情報収集 ・有効活用のための研修会等の開催 ・農業技術センターでの技術研究や農林水産振興センターの実証を実施。 <p>普及活動においては、ミニトマト、アスパラガス等の生産を担う新規就農者のハウスに環境モニタリング装置の導入を進め、モニタリングデータを活用した栽培指導により単収を向上させ、経営力の強化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	新規認定就農者における環境モニタリング装置設置経営体数(延べ)	29	34	44	64	84	104
	技術の普及						
スマート農業に関する情報発信の継続							

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・新規認定就農者における環境モニタリング装置設置経営体数(延べ) ・技術の普及 ・スマート農業に関する情報発信の継続
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	スマート農業技術の情報収集を行い、有望技術の実証・普及、有効活用のための研修会を実施した。令和3年度から普及活動の重点対象として、ミニトマト・アスパラガス等の新規就農者のハウスに環境モニタリング装置を設置し、日々の栽培管理データを確認できるようにした。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 環境モニタリングデータを品質低下や減収などの要因分析には活用されているが、単収や品質を向上させるための栽培管理の改善には十分活用されていない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 生育ステージ毎の基準となる数値が明確化されていない。 環境モニタリングデータの活用方法が未確立である。
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 定点観測農家を定め基準値を算出し、環境モニタリングデータ活用マニュアルを作成する。 また、環境モニタリングデータを活用した栽培管理について、研修会の開催等を通じて普及員等指導者側の資質向上を図る。

② 林業の振興

施策名	スマート林業の推進						
担当所属	林業課・森林整備課						
目指す姿	スマート林業の推進により森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進するとともに、円滑な木材流通構造を構築することにより、循環型林業の定着・拡大を図る。						
取組内容	<p>林業分野では、現場が従来先端技術を利用しづらい山林であることもあり、林業向けの ICT 関連技術は実証段階である。既に市販されている ICT 機器はあるが、性能・効果が確立されていないものもあり、現場で十分普及していない。</p> <p>県では、原木生産及び再造林の低コスト化に向け ICT を活用した機器等の導入を検討するため、国や機械メーカーの開発状況や開発機器の性能等の情報を収集する。また、ICT を活用した機器等の導入可否を判断するため、現場実証を行い、実証成果を基に機器等の長所・短所を整理した「ICT 機器推進方針」に基づき、事業体の ICT 機器等の導入を支援する。</p> <p>木材流通分野では、木材需給の情報に関して、原木市場の職員が個別に電話や FAX 等で取次していることもあり、原木出荷者からの情報、原木購入者（製材工場）からの情報がタイムリーに双方に伝達されていない状況である。</p> <p>県では、ICT を活用した円滑な木材流通構造を構築するため、川下の原木購入側（製材工場等）の需要情報（時期、樹種、規格等）を川上の原木出荷者と共有する需給情報伝達システムを開発し、県内 5 箇所の原木市場において運用を開始した。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (H30)	R4	R5	R6	R7	R8
	植栽から伐採までの 1 サイクルの生産コスト低減 率（1ha 当たり）	0 %	12 %	15 %	15 %	15 %	15 %
		9.7 % (R3)	11.4 %				
	ICT 機器等の現場実証 ICT 機器等の導入支援						
県内原木生産量のうち 製材用として取引される 割合（%）	12 %	15 %	16 %	17 %	17 %	18 %	
	12.6 % (R3)	12.4 %					



評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率（1ha 当たり） ・ ICT 機器等の現場実証 ・ ICT 機器等の導入支援 ・ 県内原木生産量のうち製材用として取引される割合 ・ 原木需給情報伝達システムの開発及び導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 架線集材の自動化システムなど、機器別の効果を検証して「ICT 機器推進方針」を策定。この方針に基づき県内事業体の機器導入を支援した。 ・ タイムリーに木材の需給情報を伝達する「木材需給情報伝達システム」を令和4年12月から導入
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・ 半導体等資材不足により ICT 機器の年度内導入が困難な事例があった ・ 出荷者側から寄せられる材積や本数などの事前の出荷情報の正確性を担保する必要がある
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記①（課題）が発生している原因 ・ 資源不足を想定した余裕を持った発注になっていない ・ 出荷情報は、出荷者の見立て（経験）により差が生じる現場があること
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 余裕をもった発注について関係者へ注意喚起の徹底 ・ 森林資源情報の高度化検証と検証結果の出荷者への情報共有



③ 水産業の振興

施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト						
担当所属	沿岸漁業振興課						
目指す姿	本県の沖合底びき網漁業者が魚種別分布予測システムを活用することによって、漁場選択と市場の価格変動を連動させることで、水揚げ金額が最大となる操業を行い、資源管理の推進と経営の安定化の両立を図る。						
取組内容	本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及と予測精度の向上を進める。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	分布予測システムを開発する魚種数	12種	15種	15種	15種	15種	15種
		12種	15種				
分布予測システムの開発 (15 魚種)	漁業データを収集・蓄積し、魚種ごとの分布予測の精度を高めた上で、複数魚種を同時に予測できるようにシステムの高度化を図る。						
	漁業データの収集・蓄積						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・分布予測システムを開発する魚種数 ・分布予測システムの開発 (15 魚種)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	システムで予測できる魚種を 12 種から 15 種に増加
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存システムでは、複数魚種の予測結果を同時に見ることができない。 ・既存システムでは、定量的な予測ができない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・複数魚種の予測結果の同時閲覧は現行のシステム上では技術的に難しい。 ・定量的な予測は、現行の収集データだけでは難しい。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・複数魚種の予測結果の同時閲覧に向けては、予測結果の出力方法を変更し、現行システム上での表示方法について検討する。 ・定量的な予測は、段階的な定量予測 (例えば、漁獲ゼロ、少ない、多いの 3 段階) を現行の収集データと現行の予測モデルで検討する。

② ソフト系 IT 産業の振興

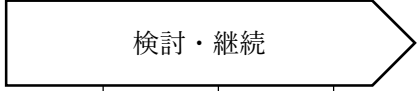
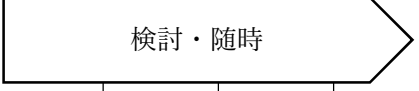
施策名	ソフト系 IT 産業の振興						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	<p>県内ソフト系 IT 産業の現状は、下請けによるシステム開発を行う企業が多く、高度 IT 人材が不足している状況にあるが、AI やクラウドなどの IT 技術を使って自社の新たなビジネス創出やサービス開発をする企業が増えて、若者に魅力ある産業となることで高度 IT 人材の確保が図られる姿を目指す。</p>						
取組内容	<p>各地域の IT 企業が求める人物像に沿って、小学生向けの Ruby 教室や専門高校での IT 人材育成事業、島根大学・松江工業高等専門学校等での高度実践型の人材育成講座などを県内教育機関、企業と連携し実施する。</p> <p>首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターによるきめ細やかな U ターン・I ターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保する。</p> <p>しまねソフト研究開発センター (ITOC) が中心となり、県内企業の先駆的技術の習得を支援し、また、事業アイデア創出から市場投入、販路開拓を継続的に支援する。</p> <p>ITOC において、県内 IT 企業と県内の様々な産業とのマッチングを図り、新たな事業創出を目指す取組を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ソフト系 IT 産業の県内従事者数	1,717 人	1,855 人	1,948 人	2,045 人	—	—
		1,717 人	1,784 人				
	ソフト系 IT 産業の売上高	322.2 億円	322.6 億円	338.1 億円	354.4 億円	—	—
		322.2 億円	333.6 億円				
	授業、講座、交流会、説明会等の開催						
767 人		1,533 人					
助成事業、アドバイザー派遣等							
	19 件	19 件					

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト系 IT 産業の県内従事者数 ・授業、講座、交流会、説明会等の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト系 IT 産業の県内従事者数は、目標には届かなかったものの前年度実績を上回った。 ・新たに、普通科高校向け IT 講座と文系学生向けプログラミング講座を実施したことで、授業数・講座数を大幅に増加した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・県内 IT 企業の従事者数は年々増加し、IT エンジニアの不足数は改善がみられるものの、なお不足の状況にある。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①（課題）が発生している原因 ・県外への進学・就職が多く、また県内 IT 企業の情報が県外の学生等に十分に届いていない。
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・県内教育機関と県内 IT 企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出などにより、学生等に向けた県内 IT 企業の魅力や情報を届ける機会を増やすとともに、若者の県内 IT 企業就職を促進する。

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト系 IT 産業の売上高 ・助成事業、アドバイザー派遣等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト系 IT 産業の売上高が目標及び前年度実績を上回った。 ・助成事業やアドバイザーの派遣は、ほぼ横ばいであった。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・県内 IT 企業の業績は堅調に推移している一方で、企業の新サービス創出に対する取組は低調
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの受託型業務が増大していることから、新規展開に向けたリソースも不足しており、また経営者の意識も低い。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・中核人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施、今後の利活用拡大が見込まれる AI/データビジネスの創出を後押しする助成金により、収益性の高い業態への転換を支援する。 ・県内 IT 企業で今後発展が期待できる分野をリサーチの上、対象を絞って特定分野での IT サービス創出や非 IT 企業と連携したサービス開発の方向性を検証し、取組の拡大を図る。

③ 観光の振興

施策名	SNS等を活用した観光情報の発信力強化						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	ウェブサイトではしまねの魅力や観光資源、来訪時に便利な情報を提供し、フェイスブックやTwitter、インスタグラム等のSNSではタイムリーな情報を発信するなど、それぞれのメディアの長所を活かしながら相互に導線を設けるなど連携しながら情報発信を実施していく。特に、SNSを効果的に活用することにより、フォロワー数を増加させ、口コミによる情報の拡散につなげ、誘客促進を図る。						
取組内容	ウェブサイトでのイベントやキャンペーンなど新着情報の発信はもとより、Facebookやインスタグラム等のSNSや動画の活用などによるコンテンツの効果的な発信、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより、新たなフォロワー獲得や、口コミによる情報拡散を通じて、本県への来訪意欲を高め、更なる誘客を図るため、観光情報の発信力を強化する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	SNSを活用した情報発信 Facebookフォロワー数	16,900 人	17,500 人				
		17,459 人	17,718 人				
	SNSを活用した情報発信 インスタグラムフォロワー数	14,000 人	19,000 人				
19,211 人		21,922 人					

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を活用した情報発信 Facebook フォロワー数 ・ SNS を活用した情報発信 インスタグラムフォロワー数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	インフルエンサーを活用した記事投稿や、フォローを条件としたキャンペーンの実施により、目標を上回るフォロワーを獲得。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・取り巻く環境が変化する SNS を活用した効果的な情報発信を維持すること。 ・ SNS のユーザー側のニーズやプラットフォーム側のアップデート等による変化 ・ SNS の変化に対応するため、専門事業者を活用した投稿内容の工夫や効果的なキャンペーンの企画の継続的な実施 ・ 職員の SNS 活用に関する知識の向上

施策名	観光客の満足度の向上						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	観光地のウェブサイト等の多言語化で、外国人が観光情報を入手しやすくしたり、キャッシュレス決済ができる店舗が増えたりするなど、デジタルを活用することによりストレスフリーな観光地域づくりを図る。						
取組内容	ウェブサイトや案内看板での多言語化対応、飲食メニューを自動で多言語化するウェブサイトの運営、隠岐地域において、宿泊と体験メニューの利用により特典が得られる企画乗船券の電子化など、観光客のニーズに対応した環境の整備とリピーター獲得に向けた、宿泊施設や観光施設での国内外の観光客へのおもてなし向上を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備						
		276件	348件				

評価

具体的な取組、目標		観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイト等の多言語化：3件 ・ 多言語メニュー自動作成サイトの活用：新規登録 69件
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客等を受け入れるためのデジタル環境整備が進んでいない。 ・これまで県内事業者は国内観光客の誘致に注力しており、コロナ禍で激減した外国人観光客誘致に対する意識が低い。 ・引き続き、観光客のニーズに対応した受入環境整備を実施

④ 新事業・新分野への支援

施策名	新事業・新分野への支援						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	デジタル技術を活用した新事業・新分野への取組に向けては、デジタルに関する知識やノウハウのある人材がいないことが課題であるため、県内企業が積極的にデジタルに関する知識を有する人材を育成し、業務改善から生産性向上、さらには企業経営やビジネスモデルそのものの変革する DX まで取り組んでいく姿を目指す。						
取組内容	<p>しまねソフト研究開発センターにおいて、先進事例の紹介や導入ノウハウに関するセミナーの開催、デジタル導入に向けた専門家派遣等を実施し、県内中小企業のデジタル化を支援する。</p> <p>デジタル技術の展示・体感・実証スペースをテクノアークしまね内に整備し、県内企業にデジタル技術導入の有効性について理解を促進し普及を図る。</p> <p>松江工業高等専門学校と連携し、デジタル人材を育成する社会人・学生向け講座を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セミナー開催、専門家派遣等						
	セミナー→ 専門家派遣→	210人 8社	311人 10社				
松江工業高等専門学校による講座の実施	設備整備						
		24人	36人				

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、専門家派遣等 ・松江工業高等専門学校による講座の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化導入加速化補助金及びデジタル導入実証支援助成金を活用してデジタル化導入をした企業の案件が37件であった。 ・デジタル技術に関するセミナーへの参加や相談は増えてきつつある。 ・松江高専の講座への参加者について、増加傾向にある。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・セミナーや相談参加者から実際にデジタル技術の導入につながるケースが少ない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①（課題）が発生している原因 ・デジタル技術の導入に対する経営者や従業員の意識が希薄である。 ・デジタル技術の導入コストがかかり、企業側で十分な予算が確保できない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の必要性、重要性の理解を促進するために企業を巡回しての周知や経営者、従業員や将来のデジタル人材として学生に対するセミナー、講座を開催する。 ・デジタル機器の活用を検討する企業が導入に踏み切れるように、導入経費の一部を支援する。

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

施策名	学生への県内企業等の情報発信						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	<p>県内企業等の情報については、島根県出身の学生等にメールや郵送で周知しているが、特に県外に進学した学生等には十分届いていない。また、遠方の学生が県内で就職活動を行うには、時間的経済的な負担が生じている。</p> <p>「しまね登録」の登録者数を増やし、SNS等を活用した情報発信や、オンラインによる就職活動の機会の提供などにより、県外に進学した学生等に情報が円滑に届くことを目指す。</p>						
取組内容	<p>島根県出身の若者向けに、SNSを活用した就職情報等の発信や企業説明会等の参加申込みを導入する。(しまね登録)</p> <p>遠方の学生の参加促進のため、オンラインを活用した企業説明会等を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね登録」の新規登録者率(単年度) ※該当年度の県内高校等3年生の登録者数	—	100%	100%	100%	100%	100%
		64.8%	55.5%				
	「しまね登録」のシステム開発・運用	開発	魅力ある情報が提供できるよう、適時見直し				
		一部システム改修					
オンラインを活用した就活イベントの実施	学生のニーズを踏まえ、開催手法を適時見直し						
	適時オンライン活用						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・「しまね登録」の新規登録者率（単年度）※該当年度の県内高校等3年生の登録者数 ・「しまね登録」のシステム開発・運用 ・オンラインを活用した就活イベントの実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業後の基本情報の入力・更新を進めるため、属性追加及び登録フローについてしまね登録のシステムを一部改修 ・合同企業説明会に参加できない学生のため、各社が実施する企業説明会等の情報を掲載した特設ページをジョブカフェしまねサイト内で公開
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまね登録」の登録率が低調 ・企業説明会等を掲載した特設ページが学生のニーズに合っているか不明
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業時の登録において、学校により登録率にばらつきがある ・オンラインを活用した就活イベントの効果検証が不十分
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、生徒両方の登録メリット及びその打ち出し方について教育指導課と協議し、改善を図る ・昨年度の特設ページの効果検証及び学生のニーズ調査を実施

② 新たなワークスタイルの実現

施策名	新たなワークスタイルの実現						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	テレワークは、育児・介護と仕事の両立や、高齢者や通勤が困難な障がい者など多様な人材が時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となるが、県内企業では導入が進んでいないため、テレワークの導入など企業が取り組む職場環境の改善を支援することにより、テレワークの普及を目指す。						
取組内容	企業のテレワークの導入に対する国の各種支援制度の周知を図る。 多様な人材がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを促進するため、テレワークの導入などの環境整備に要する経費の一部を助成する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	国支援施策の周知	—	実施				
		10回	14回				
中小企業が行う、テレワークの導入等の支援	—	実施					
	1件	6件					

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・国支援施策の周知 ・中小企業が行う、テレワークの導入等の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	中小企業等が行うテレワークの導入等の職場環境の改善に要する経費の一部を助成した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		県内企業にあつては、テレワークを導入している企業等の割合がまだ少なく、テレワークを導入する機運が高まっていない。 テレワークを導入するメリットや導入方法などが企業に十分に伝わっていないため、取組が進みにくい 助成事業の説明会等で、テレワークを導入した企業の事例紹介などを行うことで、テレワークを導入するメリットや導入方法などを伝える。

③ 建設分野の人材確保の推進

施策名	土木工事における ICT 活用工事の推進						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	建設工事の ICT 化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。						
取組内容	ICT 活用工事の推進に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（ICT 建設機械、3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT 活用工事实施件数	48 件	100 件	150 件	150 件以上	150 件以上	150 件以上
	ICT 活用工事の普及促進	48 件	61 件				

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ICT 活用工事实施件数 ICT 活用工事の普及促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ICT 活用工事の普及促進に向け、ICT 設備導入支援を継続し、適用工種拡大（ICT 港湾工の追加）やインセンティブ拡充（総合評価落札方式における ICT 活用実績の評価）を行っている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 中小企業において ICT 活用工事の実績、ICT 経験企業数が伸びていない。工種や地域によって、ICT 普及状況に温度差が見られる。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 ①若手入職者の不足、就業者の高齢化による ICT 対応が難しい企業がある ②ICT 関連の初期投資にかかるコスト負担が大きく、特に中小企業にとっては、ICT 導入に舵を切る経営者判断が重くなっている。 ③ ICT 建機による省人化効果が見込める土工現場がある一方、現場条件に左右される舗装現場では、ICT 導入による効率化がまだ十分に見込めない工事もある。 ④発注機関を含め技術者間でも ICT 理解度、対応力に差ができてつつある。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 ①若手入職者確保のための建設業魅力アップ ②生産性向上のための ICT 設備導入補助金の継続 ICT 活用工事啓発のための経営者向け研修の実施 ③④発注者向けインフラ DX 研修、国や民間団体と連携した技術者向けセミナーを通じた新人教育の支援や、ICT 活用事例の情報発信強化

施策名	BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>BIM/CIM（3次元設計）業務を実施拡大することで、設計段階における関係機関協議や住民合意形成の迅速化、施工段階における労働生産性の向上等を図る。</p> <p>また、次期開発予定(2023年)の維持管理システムに BIM/CIM データや各工事の電子成果品を格納することで、橋梁、トンネル、河川管理施設をはじめとした各インフラ施設にかかる電子データを蓄積し、インフラの定期点検、修繕への活用を図る。</p>						
取組内容	BIM/CIM（3次元設計）業務に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	BIM/CIM 業務 実施件数	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件
	BIM/CIM 普及促進 維持管理システム	2 件	4 件				
			優先実施業務 内容の決定	普及拡大			
			更新	運用・活用			
			更新	優先実施業務 内容の決定			

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ BIM/CIM 業務実施件数 ・ BIM/CIM 普及促進、維持管理システム
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	職員によるワーキング（ICT 専門部会）で勉強会を開催し、最新情報の共有を図っている。新規バイパス等の設計業務において BIM/CIM 活用業務の試行を行っている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 県事業において BIM/ CIM 活用効果が発現できる機会が限定されている。（事業計画の住民説明、景観検討、複雑な施工計画シミュレーション等） 県内企業における BIM/ CIM 業務実績が増えない。（未経験企業が大多数）
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 ①設計～工事～管理に至るまでデータの互換性が十分に確保されていない ②3次元データ処理に必要な設備のコスト負担が中小企業にとって重い ③3次元データを扱う職員の経験値不足（監督職員のデータチェック等）
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 ①国や関係団体との情報共有や意見交換 ②生産性向上のための ICT 設備導入支援の継続 ④ 発注者向けインフラ DX 研修の実施

施策名	遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>遠隔臨場を行うことで、受発注者の現場等移動回数縮減、受注者の立会等の迅速化・効率化を図る。</p> <p>ASP の活用により、書類提出の迅速化や協議回数の縮減を図り、受発注者相互の業務効率化を図る。</p> <p>ASP: Application Service Provider</p> <p>民間サーバーを介し受発注者間で工事等のデータを電子的に一元管理・共有し、相互利用を図るシステム</p>						
取組内容	遠隔臨場実施に必要な実施要領の策定や通信環境の整備を行う。 受発注者を対象に説明会を実施し ASP の更なる普及拡大を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	遠隔臨場実施件数	55 件	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件以上
		55 件	87 件				
	ASP 活用件数	134 件	190 件	240 件	360 件	480 件	600 件
		134 件	191 件				
	遠隔臨場の普及						
	ASP 活用の普及	—					
		—					

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 遠隔臨場実施件数 遠隔臨場の普及
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	遠隔臨場について一定の理解は進んでいるが、更なる活用に向けてアンケート調査・説明会等を開催し今後の活用方法や受注者からの要望などに対する意見交換、情報提供を実施。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	受注者側の現場体制（現場臨場に比して準備に時間がかかる、電波状況など通信環境の確認が現場毎に必要な）に左右されることなどから、全体的な実施件数があまり伸びていない。
	③方向	遠隔臨場は機器の設定など準備に手間がかかることから、現場臨場（対面での立会・確認等）に変更となるケースや電波状況など通信環境や機器の具合等に左右されて利用できなかったケースなどがある。
		受発注者双方に対し、現場移動時間の短縮など業務効率化に有効であることを改めて周知する。併せて問題点を整理し、活用しやすい体制について検討する。なお、通信環境については一朝一夕に改善しないことから各年度の状況を確認しておく必要がある。

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ ASP 活用件数 ・ ASP 活用の普及
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ASP の更なる活用に向け、研修会等を通して把握している活用状況（件数）や受注者からの要望を受発注者双方へ情報提供を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p>現行の実施要領では、当初設計額2億円以上を必須工事とし、2億円未満は受注者の意向に沿うこととしているが、活用の機運の高まりがない。</p> <p>ASP 使用のメリットについて、理解が進んでいない。 また、使用実績のない受注者は、使用を決断するきっかけがつかめない。</p> <p>使用実績のない受注者に対して、現場移動時間の短縮やデータ授受の容易さを実感してもらう研修会等を実施し、対象工事の拡大を図る。</p>

④ デジタル利活用人材育成の推進

施策名	デジタル利活用人材育成						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	デジタルを利活用できる人材が不足していることから、離転職者や学卒者、在職者を対象とした職業訓練の実施により、県内企業において不足しているデジタル利活用人材の育成・確保を図る。						
取組内容	企業への就職や企業在職者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練の実施や e-ラーニングを含めた学習機会を提供する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	職業訓練等の周知・実施	周知					
		実施					
	82人	66人					

評価

	具体的な取組、目標	職業訓練等の周知・実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	離転職者等の再就職支援のためIT専門学校等に委託しデジタルスキル習得関連講座を実施した。また、在職者および学卒者を対象に高等技術校の情報系訓練科においてデジタルスキル習得のための施設内訓練を実施したほか、在職者向けスキルアップセミナーを実施しデジタル人材育成を図った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		企業内でデジタル化をすすめる人材育成の必要性は感じているものの、具体的な手法が明確にならず解決に至っていない。また、人手不足のなか人材育成が後手に回っている企業もあり、デジタル技術の導入や訓練、研修等への受講者が伸び悩んでいる。
		企業の業種や規模、各企業におけるデジタル化の進捗状況によって企業が求める人材が異なるため、各企業の実情に応じた人材育成がすすんでいない。また、職業訓練を委託できる専修学校等の民間教育訓練機関も限られている。
		事業主等のニーズを取り入れたカリキュラムの充実を図り、e-ラーニングなど受講が容易な職業訓練に取り組むとともに、デジタル人材候補者の意識啓発、基礎的なデジタルスキル取得を内容とした講座・セミナーを実施する。

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

① 結婚・出産・子育てへの支援

施策名	結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	子どもや若者に対して、家庭を含めた将来のライフプラン設計や、性、結婚・妊娠・出産、さらには家庭をはじめとする社会全体で生まれた子どもを見守り、育てることの理解を深め、自ら考える機会を設けるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえる。						
取組内容	<p>結婚を希望する独身の方のマッチングを図るため、「しまコ」の自宅閲覧機能等のリモート化など利便性を向上させ、会員登録数の増など利用促進を図る。</p> <p>自宅閲覧機能の追加等により「しまコ」端末の設置場所まで出向く必要がなくなるため、これまで「しまコ」を利用できなかった県内独身者の登録促進につながる。また、登録者の閲覧機会が増えることにより既登録者のマッチング促進にもつながることが期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまコ登録者数（R4.11 末時点） 男性：447人 女性：265人 計：712人 ・自宅閲覧希望者数（R4.11 末時点） 男性：329人 女性：204人 計：533人 ・登録者の自宅閲覧希望率 男性：73.6% 女性：77.0% 計：74.9% 						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「はぴこ」相談者登録者及び「しまコ」会員 の人数	1,860 人	2,050 人	2,100 人	2,150 人	2,200 人	2,250 人
		1,860 人	1,995 人				
システムの利用促進	<p>システム改修 → 利便性向上（リモート化・コロナへの配慮）</p> <p>登録料減額 → 登録料減額を検討</p> <p>システム運用・SNS等を活用した広報</p>						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・「はぴこ」相談者登録者及び「しまコ」会員の人数 ・システムの利用促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からの登録料減額キャンペーンを継続し、会員数（特に女性会員）の増に寄与した。 ・R4年度に自宅閲覧機能を追加したところ、全会員の8割が利用し、しまね縁結びサポートセンター等への来所を不要となるなど、会員の利便性の向上が図られた。 ・また、自宅閲覧からのお引き合わせ申請に対するお相手の承認割合は、センター等閲覧と比べ、10%程度高くなっている。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・「しまコ」の認知度が低い。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①（課題）が発生している原因 ・結婚を希望する独身者へ県（縁サポ）の取組内容が十分に周知できていない。
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なPR手法について検討した上で、登録料減額、自宅閲覧機能など、誰でも利用でき、利便性の向上したサービス内容を積極的に発信し、会員数（特に女性会員）の増加を図る。

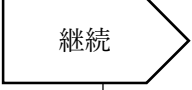
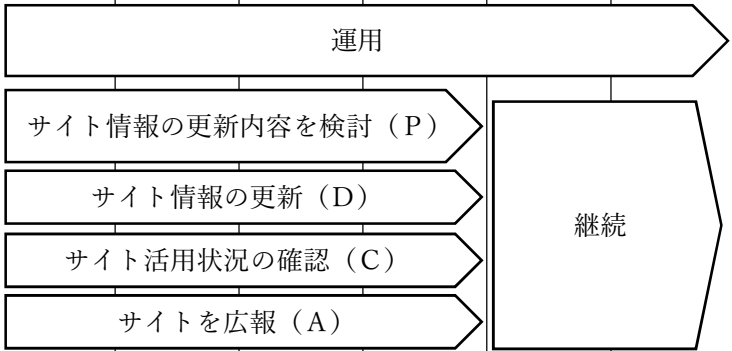
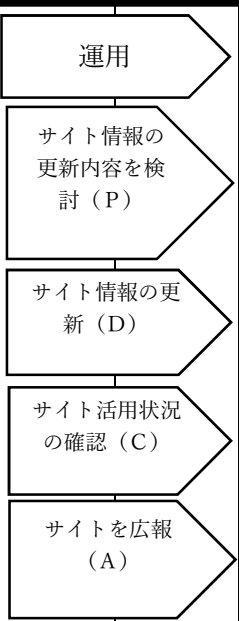
施策名	子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。						
取組内容	<p>少子化が進行する中、地域が一体となって子育て家庭を応援し、子育てしやすい環境をつくるため、協賛店等において子育てに関するサービス等を受けることができる「しまね子育て応援パスポート（こっころパスポート）」を発行。</p> <p>妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布（プラスチックカード）していたが、利便性の向上のためR3年度から運用しているアプリ（パスポートをスマートフォンで表示）の利用促進を図る。</p> <p>アプリ導入により1世帯あたりの利用可能数が増える（プラスチックカード1枚＋アプリ2件）ことから、こっころ協賛店による子育て世帯への支援機会増加につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ利用者数（R5.1末時点）：15,243世帯（21,494人） ・対象世帯数（18歳未満の児童のいる世帯）：54,597世帯 ※R2国調 ・対象世帯のアプリ利用率：27.9% 						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	アプリの利用世帯数	12,498件	14,000件	15,500件	17,000件	18,500件	20,000件
	アプリの利用促進	12,498件	15,810件				
	<p>アプリ利用者数の増加</p> <p>アプリ運用・広報</p> <p>こっころ協賛店の新規開拓</p> <p>アプリ運用・広報</p> <p>こっころ協賛店の新規開拓</p>						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・アプリの利用世帯数 ・アプリの利用促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリの利用拡大に向けたチラシを作成し、保育所や学校を通じて子育て世帯へ配布した。 ・協賛店の拡大について、店舗情報サイトを運営する事業者に委託し、新規アプローチ、既存店フォローアップを行った。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・アプリの認知度がまだ低く、アプリ利用世帯数は県内子育て世帯の約 30%にとどまっている。 ・西部や隠岐の協賛店の登録数が少ない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①（課題）が発生している原因 ・子育て世帯へのPRが不十分である。 ・アプリ登録や登録方法が分かりにくい。 ・委託事業者による西部や隠岐地域でのアプローチが不十分である。
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のチラシに加え、インターネット広告を活用したPRを検討する。 ・アプリ登録方法の簡素化や、利便性の向上をめざしたシステム改修を行う。 ・協賛店の登録促進を全県展開するため、業務に係る体制強化（委託事業の強化）を検討する。

(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用						
担当所属	中山間地域・離島振興課						
目指す姿	<p>地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。</p> <p>市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組みきっかけとなる支援ツールとして活用する。</p> <p>地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿（目標）を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。</p> <p>併せて、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。</p>						
取組内容	「しまねの郷づくり応援サイト」内情報の充実を図りながら、地域住民や市町村への情報発信を進め、「小さな拠点づくり」の取組を推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	127 エリア	137 エリア	147 エリア	157 エリア		
	公民館エリア数（累計）	137 エリア	144 エリア				
しまねの郷づくり応援サイトの運用							
							

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計） しまねの郷づくり応援サイトの運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の議論を促進し、新たな実践活動の開始や既存の取組の契機となるように、各地区で行われている「小さな拠点づくり」の取組事例を掲載するなど、しまねの郷づくり応援サイト内の情報の充実を図った。 「小さな拠点づくり」の取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から7地区増加し、令和5年3月末時点で251地区のうち144地区となった。なお、令和5年4月末時点では251地区のうち145地区となった。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

(6) 新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

施策名	しまねUターン・Iターンテレワーク支援事業						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部就業者が県内でテレワークを実施する際の経費を支援することで、「仕事はそのままに島根で暮らす」という新しい地方回帰の流れに対応することで、島根県へのUターン・Iターン促進を図る。						
取組内容	現在島根県外に居住しており、今後一ヵ月以上島根県内に居住しテレワークにより業務を行う方を対象に、テレワークに必要な通信環境整備費、通信費、シェアオフィス利用料、勤務先への出張交通費の一部を最長で12月まで補助する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	交付件数（累計）	3 件	13 件	23 件	33 件	43 件	53 件
		2 件	12 件				
支援金交付事務	推進		継続				
	推進						

評価

具体的な取組、目標		・ 交付件数（累計） ・ 支援金交付事務
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	Uターン・Iターンテレワーク支援事業の更なる活用促進に向け、WEB広告を中心とした広報活動を展開した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		広報ツールについて、ホームページやチラシの内容が分かり難い部分がある。また、申請者からは、申請期間の短さ（移住後1ヵ月以内に申請）や提出書類の多さが負担との声がある。
		広報ツールについて、マッチングサイト内の導線が分かりづらい一方で、ホームページやチラシに情報過多な箇所がある。申請について、より正確で多種にわたる証拠書類の収集を重視している。
		マッチングサイト内の導線を改良するとともに、ホームページ及びチラシを更新し、WEB広告を中心とした広報活動を幅広く展開する。また、提出書類の省略化等、申請手続きの見直しを検討する。

② 関係人口の創出・拡大

施策名	関係人口の拡大						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	<p>関係人口とともに取り組みたい地域活動が、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」に掲載され、多種多様な地域との関わり方がプログラムとして見える化される。</p> <p>また、島根に関心のある方が、プログラムの中から自分の希望に合ったものを選び、参加することで、地域活性化への貢献や将来の移住につながる。</p>						
取組内容	<p>ふるさと島根定住財団を中心に市町村と連携しながら、県内地域に対して、関係人口を受け入れるための研修等を開催し、機運醸成を図るとともに、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」への地域活動プログラムの掲載を支援する。</p> <p>また、都市部におけるセミナー等により関係人口を掘り起こすとともに、「しまっち！」の活用につなげ、島根の地域に関わりたいと希望する人々と、関係人口の受け入れを希望する地域をマッチングし、関係人口を拡大していく。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数	10件	30件	50件	70件	継続	
		16件	64件				
「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング	開発	運用開始・広報					
	開発	運用・広報					

評価

具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数 ・「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	「しまっち！」による地域活動プログラムへの参加を希望する方とのマッチングは順調に進んでいるが、地域の関係人口への理解促進を図るなど、より多くのマッチングに取り組む。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p>さらにマッチングを進めるにあたって、プログラムの種類や数を増やす取組が必要である。</p> <p>地域に対して、関係人口を受け入れることのメリットが示せていない。</p> <p>関係人口と地域の関係性の維持・深化に向けた支援を検討・実施し、「しまっち！」への掲載を促す。「しまっち！」により関わりを深めた方について、ニーズの把握等を進めて地域活動へ継続して参加してもらう仕組みづくりを検討する。将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供することで、将来的に移住へつなげていく視点での取組を進める。</p>

2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保健・医療・介護の充実

① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

施策名	医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）						
担当所属	医療政策課						
目指す姿	医療機関同士や、医療機関と介護事業所とが、相互に情報を共有し連携を進めることにより、県民が必要なときに効率的で質の高い医療と介護が受けられる機能を確保する。						
取組内容	<p>平成 25（2013）年から運用を開始したしまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）は、医療機関間や、医療機関と介護事業所の間において診療情報や介護情報などが共有できるシステムとして、令和 5 年 1 月末時点での参加機関数は 997 機関、カード発行枚数（参加者数）は 69,552 枚となっており、全国各地域で運用されている地域医療情報ネットワークの中でトップクラスの参加率となっている。</p> <p>引き続き、参加機関の拡大及び県民のまめネットカード保有率向上に向け、各地域の実情や課題等を踏まえたモデルとなる取組について支援を行う。医療機関や介護事業者が、電子カルテや介護サービスに関するデータを共有、活用することで質の高い医療を提供できるというメリットを感じてもらい、参加機関を着実に伸ばし、カード保有者の増加に取り組んでいく。</p> <p>令和 5（2023）年に運用開始から 10 年となることを契機として、これまでに得られた知見などを広く県内外に周知し、まめネットが地域医療の確保や地域包括ケアシステムの推進に果たしてきた役割や今後に向けた課題等を共有する機会を創出する。</p> <p>国においては、令和 4 年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2022」が閣議決定され、医療機関、医療保険者、自治体、介護事業者等が必要な情報を共有・交換できる全国的な基盤である、「全国医療情報プラットフォームの創設」や「電子カルテ情報の標準化」などが明記された。また、この取組を行政と関係業界が一丸となって進めるために、総理大臣を本部長とする医療 DX 推進本部が令和 4 年 10 月に設置された。</p> <p>こうした国の取組に対しては、国が行う先進事例のヒアリング等の場面において「まめネット」の課題や知見を積極的に示していく。また、「まめネット」が展開している多様なサービスとの連動を図ることで、医療・介護サービスの向上を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	モデルとなる取組への支援	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">補助事業の実施 R3：5 件、R4：3 件</div>					
	まめネットの役割や課題を共有する場の創出	5 件	3 件				
医療 DX への対応	—	—	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">事例発表やシンポジウムの実施</div>				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">情報収集、課題や知見の提示、システム連動に向けた技術的検討</div>					
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">情報収集</div>					

評価

具体的な取組、目標		モデルとなる取組への支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	まめネットの効果的な医療機関等への普及活動のための調査や参加機関へのフォローアップ、WEBカンファレンス開催など、情報連携の推進に有効と判断した取組を支援した。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	まめネット参加機関が一部にとどまっている点。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	まめネットの有効性が関係機関に十分に伝わっていないため。
	③方向 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	モデルとなる事業の調査結果などを有効に活用して、まめネットのメリットを感じてもらえるようにする。

具体的な取組、目標		医療DXへの対応
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	医療DXに関する情報収集を行った。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	医療DXの推進によって、まめネットにどのような影響が及ぶのか十分明らかになっていない点。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	医療DXに係る国の事業について、具体的内容が今後検討される予定であるため。
	③方向 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	まめネットとの連携を視野に、あらゆる機会をとらえて情報収集に努めるとともに、まめネットの役割や課題を共有する場においても参加者と情報共有を図る。

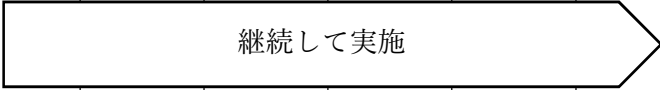

② 切れ目のない医療的ケアの推進

施策名	障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	特別な支援が必要な障がい児・者に関し、保健、医療、教育、福祉、就労等の関係機関が連携して、ICT を活用した情報共有の仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現する。						
取組内容	今後の国におけるデジタル基盤整備の進捗や、技術革新・機器開発等の進捗に合わせて、市町村・関係機関における情報活用の現状や ICT 活用の可能性等について把握しながら、関係機関の連携による ICT を活用した支援情報の共有のあり方を検討し、就学・進学・就労などのライフステージに応じて必要な支援が一貫して受けられる環境づくりが進むよう働きかける。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討						
ICT による情報共有のあり方の検討、導入の促進							

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討 ICT による情報共有のあり方の検討、導入の促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	障がい児・者に対して一貫した支援を行うため、各市町村により相談支援ファイルの導入が進んでおり、関係機関で情報を共有する環境が整いつつある。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		将来的に、ICT の活用により関係機関で情報を共有する仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目ない支援に向け、環境整備を進めていくことが重要であるが、関係機関との ICT による情報共有について検討が進んでいない。
		関係機関によって、ICT 活用の取り組み状況や関心は様々である。
		国・自治体・民間によるデジタル化整備の進捗段階に応じ、市町村・関係機関における情報活用の現状や ICT 活用への課題認識等を把握し、ICT を活用した情報共有の仕組みづくりの可能性を検討する。

③ 介護サービスの質の維持向上

施策名	介護サービスの質の維持向上						
担当所属	高齢者福祉課						
目指す姿	介護ロボットや ICT の導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全県への導入を促進することにより介護職場の環境改善を図り、サービスの質の向上につなげていく。						
	職場環境改善などにより業務効率化を図る介護現場革新を進めていくため、介護ロボットや ICT の導入を支援することにより、介護職員の身体的な負担の軽減及び介護サービスに係る記録業務等の効率化を図っていく。						
	具体的な取組、目標	現状 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを新たに導入した事業所数	32 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所
		87 事業所 (R3)	90 事業所				
島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付							
							

評価


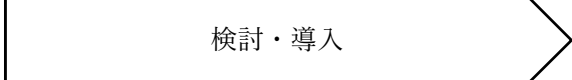
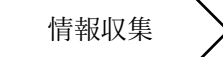
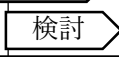
具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを新たに導入した事業所数 ・島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	隠岐地区で開催された介護ロボットの体験展示に県として協力したほか、より多くの事業所が介護ロボットやICTを導入できるよう、事業費を拡充した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	介護ロボット・ICTは高額な機器が多く、事業所によっては導入が難しいほか、ICTについては使用方法に対する不安などから導入に消極的な事業所がある。
	③方向	引き続き、補助金により介護ロボットやICTの導入を支援するほか、あらゆる機会を通じ、介護ロボット・ICTの普及促進に努める。

施策名	介護ロボットや ICT の活用						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	介護現場への ICT 導入を促進し、業務の効率化及び介護福祉の充実を図る。						
取組内容	介護ロボットや ICT 等を活用することは家族等の介護負担の軽減や介護従事者の業務効率化、サービスの質の向上に有効であることから、医療・介護分野における技術開発の取組みや国のデジタル化の整備状況に合わせ、障害福祉サービス事業所等への導入を支援し、普及を促進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	国県補助金を活用して ICT 等を導入した事業所数（累計）	5 事業所	75 事業所	80 事業所	90 事業所	100 事業所	110 事業所
		4 事業所	80 事業所				
制度周知及び導入促進							

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 国県補助金を活用して ICT 等を導入した事業所数 制度周知及び導入促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	障がい福祉サービス事業所等の業務効率化やサービスの質の向上を図るため、介護ロボットや ICT 機器の導入経費を助成し、事業所等の取組を促進した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	介護ロボットや ICT 機器の導入に消極的な事業所等もあり、業務の効率化や介護職員の負担軽減が進んでいない事業所等がある。
	③方向	介護ロボットや ICT 機器の使用に対する苦手意識や、ICT 機器の利活用に関する理解が不足している。
	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	業務の効率化や介護職員の負担軽減に向け、介護ロボットや ICT 機器の具体的な利活用事例（好事例）を周知することによって、事業所等の取組を推進する。

④ 県立病院における医療サービスの向上

施策名	県立病院における医療サービスの向上						
担当所属	県立病院課						
目指す姿	<p>医療サービス自体に AI を活用し、ビッグデータを用いた診察支援や医用画像分析における診断補助を行う。これにより、適確な問診データの作成や、画像診断ミスの防止・精度の向上といった、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。</p> <p>また、これまで医療従事者が行っていた大量の定型業務などに AI・RPA を活用して自動化し、医療従事者の業務量を削減する。これにより、医療従事者と患者との対話時間の確保や、患者のニーズに合ったサービスの拡大などを実現して、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。</p>						
取組内容	<p>内視鏡画像分析や放射線画像分析等において、医師の診断を補助（見落とし防止や負担軽減等）するための AI 活用を検討し、効果が見込めるものについて導入を進める。</p> <p>AI-OCR による手書き書類のデータ化、AI を用いた問診データの作成、パソコンを用いた事務的作業への RPA 適用、診療報酬請求の元となるデータへの AI によるチェック実施などにより、医療従事者の事務的作業等を削減する。その上で、医師などの事務的作業等を他職種の医療従事者へシフトする。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	医療サービスへの AI 技術導入						
	AI・RPA による年間業務削減時間 (R1 比)	 					
		1,400 時間	2,000 時間	2,200 時間	2,400 時間	2,500 時間	2,600 時間
		1,893 時間 (R3)	2,245 時間				

評価

	具体的な取組、目標	・医療サービスへの AI 技術導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 読影支援システムについて情報収集も終わり、導入検討を行っている。 他の AI を使った機器やシステムの情報収集を引き続き行っている。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・AI を使った医療機器やシステムの情報収集に時間がかかる。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	・医療機器や医療システムに AI 機能を使った製品が少ないため。
	③方向 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	・時間はかかるか地道に情報収集を行う。

具体的な取組、目標		・ AI・RPA による年間業務削減時間 (R1 比)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・ AI 技術の導入について、前倒しで検討を始めた。また、RPA について予定以上の業務時間の削減が行えた。 削減された時間を使い患者さんと対面での作業時間が増えサービス向上につながっている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点
	②原因	上記① (課題) が発生している原因
	③方向	上記② (原因) の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		・ RPA のシナリオ作成を行える人を増やせないこと。 ・ シナリオ作成は、プログラミングに近いため専門知識が必要。 ・ RPA の説明会や作成希望者に対する勉強会を行う。

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

施策名	障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい者の意思疎通や情報利用に必要な ICT 機器の利用を支援し、社会参加を促進する。						
取組内容	視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加を促進するため、引き続き関係機関と協力して ICT 機器に関する講習会や訪問指導、利用相談等の取組を充実させる。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数	31回	35回	35回	40回	40回	40回
	ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進	—	講習指導等の制度周知、利用促進				
		—	講習指導等の制度周知、利用促進				—

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数 ・ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	聴覚障害者情報センターや西部視聴覚障害者情報センター、ライトハウスライブラリーにおいて、パソコン講習や情報機器講習会を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		障がいの種類や程度はそれぞれであり、ICT 機器の活用にあたって必要となる支援は一律ではない。
		障がいの種類や程度に応じて、ICT 機器の指導等を行う人材が不足するなど、体制が整っていない。
		聴覚障害者情報センター等が行う講習会等の取り組みを着実に進めながら、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法による、情報の十分な取得利用ができるよう環境整備を検討する。

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

施策名	私立中学校・高等学校における ICT の活用						
担当所属	総務課						
目指す姿	<p>私立中学校・高等学校において、ICT の活用などにより、生徒の学びへの興味・関心・意欲を高めるとともに、教育の質の向上を図る。</p> <p>生徒 1 人 1 台の端末の導入により、双方向型の授業や生徒一人ひとりに応じた学習を進める。</p>						
取組内容	<p>私立中学校・高等学校において、多彩な人材の活用等による ICT 教育の推進にかかる取組（ICT 専門職員の配置などの ICT を活用した教育の推進の取組等）に対して支援を行う。</p> <p>ICT を活用した教育活動に不可欠となる、生徒 1 人 1 台端末の導入（R4-R6）に向けた支援（保護者支援措置を含む）を行う。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援	継続して実施					
		継続して実施					
生徒 1 人 1 台端末の導入支援（R4 新入生から順次）	導入準備	活用					
	支援実施						

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援 生徒 1 人 1 台端末の導入支援（R4 新入生から順次）
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	私立中学校・高等学校において ICT を活用した教育活動が行えるよう補助金メニューを整備した。
課題分析	①課題	学校間で ICT の活用に向けた取組にバラつきがある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		引き続き、会議の場などを通じて学校に対して補助金の活用を促し、ICT の活用に向けた取組を支援する。

施策名	県立高校の生徒1人1台端末環境の整備						
担当所属	教育指導課						
目指す姿	令和4年度入学生から1人1台端末を導入し、「ICTを活用してアナログの時間を作ることによる対話的な学び」、「データを収集・分析することによる効果的な学び」を行うなど、デジタルとアナログのベストミックスによる「新しい学び」を推進する。						
取組内容	ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人1台端末導入（個人負担軽減のための支援を含む）を実施 ・Google Workspace for Education や協働学習支援ツールの導入 ・ICT活用の基盤となる安定した通信環境（ローカルブレイクアウトネットワーク）の整備 生徒1人1台端末を用いた教育を進めるための教員のスキルアップ及び学校組織としてICT活用を推進するための体制構築支援 <ul style="list-style-type: none"> ・教員向けICT活用研修を実施 ・校内のICT活用推進体制構築支援 						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	生徒1人1台端末の整備率（県立高校）	0 %	33 %	66 %	100 %	100 %	100 %
	ICT活用の基盤となる安定した通信環境の整備	集約型回線の運用		ローカルブレイクアウトの構築	ローカルブレイクアウトの運用		
		集約型回線運用	設計構築開始				
	教員ICT研修の実施	継続してR3～順次実施					
		全校にICT活用研修を実施					
	校内のICT活用推進体制構築支援	体制構築		管理職・ICT活用推進リーダー・ICT基盤管理担当者が自走できる体制構築の支援			
		体制構築	研修実施				
	授業にICTを活用して指導する能力があると言える教員の割合	62.4 %	70 %	80 %	100 %	100 %	100 %
62.4 %		62.3 %					

	生徒のICT活用を指導する能力があると言える教員の割合	66.6%	70%	80%	100%	100%	100%
		66.6%	67.1%				

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末の整備率（県立高校） ICT活用の基盤となる安定した通信環境の整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度・5年度入学生の生徒1人1台端末を導入 Google Workspace for Education や協働学習支援ツールを導入 ICT活用の基盤となる安定した通信環境（ローカルブレイクアウトネットワーク）の整備に向けた設計構築に着手
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①（課題）が発生している原因
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 教員ICT研修の実施 校内のICT活用推進体制構築支援 授業にICTを活用して指導する能力があると言える教員の割合 生徒のICT活用を指導する能力があると言える教員の割合
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 教員向けICT活用研修を実施 校内のICT活用推進体制構築を支援
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①（課題）が発生している原因
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

施策名	特別支援学校 ICT 環境整備事業						
担当所属	特別支援教育課						
目指す姿	特別支援学校普通教室に整備した提示型 ICT 機器や、児童生徒 1 人 1 台端末を活用した授業づくりを推進し、イラストや映像、デジタル教材等を用いて学習内容や学習のつながりを児童生徒がよりイメージしやすくするなど、児童生徒が学びやすい環境を整え、学びの充実及び主体的な学びの実現を図る。						
取組内容	<p>教員用端末、高等部生徒 1 人 1 台端末等の整備、画面転送装置の整備を行う。 無線接続や機器常設設置による安全安心な学習環境の保障、障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を活用した授業実践の情報共有 ・ ICT 活用研修 						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	教員用端末、高等部生徒 1 人 1 台端末等						
ICT 活用推進							

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員用端末、高等部生徒 1 人 1 台端末等 ・ ICT 活用推進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 4 年度高等部入学生徒の BYOD 端末整備済 ・ 教員の iPad 活用能力の向上のため、iPad の使用方法に関する動画作成
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・ 教員用端末、高等部生徒 1 人 1 台端末等の整備数の維持
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記①（課題）が発生している原因 ・ 端末の価格高騰
	③方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員用端末の機器変更の検討 ・ 予算確保、リース期間の延長等の検討

② 校務の情報化の推進

施策名	県立学校における校務の情報化						
担当所属	学校企画課						
目指す姿	教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を効率化し、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上する。						
取組内容	<p>県立学校における業務の軽減と効率化、学習情報の電子化・共有化による教育活動の質の向上を図るため、情報セキュリティを十分に確保した上で校務支援システムを運用するなど、校務の情報化を推進する。令和5年2月に特別支援学校用機能が完成し、令和5年度から本格運用を開始する。令和6年度以降、「GIGAスクール構想の下での校務DXについて(最終まとめ)」を参考に、次期校務支援システムの整備に向けた具体的な検討を開始する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	校務支援システムの運用	運用					
		運用					
	特別支援学校対応等	仕様検討	改修	運用			
仕様決定		改修					
次期校務支援システムの検討				検討			

評価

具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの運用 ・特別支援学校対応等 ・次期校務支援システムの検討 		
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	校務支援システムを安定的に運用している。	
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	校務支援システムの円滑な更新のため仕様等の検討を行う必要がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	令和8年3月に現校務支援システムの更新時期を迎える。
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	円滑なシステム更新と着実なデータ移行方法を検討し、新システムでは更なる操作性の向上と機能拡充を目指す。

3 安全安心な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

施策名	地域生活交通の確保						
担当所属	交通対策課						
目指す姿	<p>働き盛り世代を中心に人口減少が続く、公共交通の運行を支える運転者人材の確保が難しくなっていることや、急速に進む少子高齢化などによる公共交通の利用者減少により地域交通の経営が厳しくなっていることから、限られたリソースの中で、地域の移動ニーズに合わせ、各交通機関を組み合わせ、より効率的に運行する必要がある。</p> <p>このため ICT を活用し、様々な交通手段をシームレスにつなぐ MaaS の活用や、予約状況により効率的に運行できるシステムの導入を検討するなど、デジタル技術の活用も含め地域の生活交通に対する方向性を明らかにするために、県内全ての市町村において地域公共交通計画を策定し、施策を展開することにより、通勤、通学、通院など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。</p>						
取組内容	<p>「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るために、定額タクシーや自動運転サービス、MaaS など ICT を活用して実証事業に取り組み市町村を支援する。</p> <p>バス運行情報を利用者に提供するシステム（バスロケーションシステム）の整備や IC カード等のキャッシュレス決済システムの導入について、関係市町村と共同で支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	7 市町村	15 市町村	17 市町村	19 市町村	19 市町村	19 市町村
		7 市町村	10 市町村				
地域生活交通再構築実証事業補助金を活用した市町村での地域公共交通計画の策定支援							

評価

具体的な取組、目標		地域生活交通再構築実証事業補助金を活用した市町村での地域公共交通計画の策定支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、実行計画の策定やAIを活用した配車システムを備えたデマンド型乗合タクシーの実証運行を行う市町村を支援した。ICTを活用した地域生活交通の再構築につながっている。 ・関係市町村と共同で、ICカード等のキャッシュレス決済システムを導入する事業者を支援した。
課題分析	①課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・公共交通が利用できない、あるいは極めて利用しづらいといった地域がある。 ・乗務員不足を一因とするバス路線の廃止や減便が生じている。
	②原因	<p>上記①（課題）が発生している原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化、自家用車の普及等により、路線バスの利用者数の減少が続いている。 ・乗務員の不足、高齢化。
	③方向性	<p>上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者との勉強会を開催して、県内の事例を紹介するなど、ICTを活用した効率的な地域公共交通への転換を促す。 ・乗務員不足の解消に向けて、事業者等へのヒアリングを丁寧に行い、効果的な施策を検討・実施する。

② 情報インフラの整備・活用

施策名	情報インフラの整備・活用						
担当所属	地域政策課、産業振興課						
目指す姿	<p>県内の 5G 利用可能エリアが広がり、様々な地域で 5G の特徴を生かした利活用ができる環境となる。</p> <p>また、県内中小企業を中心に、5G 等のデジタル技術の実証が可能となり、デジタル化の取組が進む。</p>						
取組内容	<p>産業や生活の質を高めると言われている 5G の速やかな導入に向け、都市と比べて情報通信環境の格差が生じることのないよう、情報通信基盤の整備や安定的な維持管理に必要な支援措置を継続して国に働きかけるとともに、関係市町村や通信事業者等と連携して、実証の取組を進め、事例創出を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	利活用に向けた研修会・意見交換会の開催	2回	年 2 回程度を目標に継続して実施				
		2回	4回				
	事例創出に向けた取組 携帯事業者との連携 (基地局整備,実証内容の調整) 実証内容検証、実用に向けた調整等	現状把握	事例創出に向けての取組				
		現状把握		事例創出に向けての取組			
	デジタル技術体験・実証スペース整備	環境構築	体験・実証の場の提供				
		環境構築	利用 24 件				
	環境整備の支援 (国への支援措置の働きかけ、国の支援制度の活用等)	環境構築	環境整備の実施				
		補助金の採択に向けた支援					

評価

具体的な取組、目標		利活用に向けた研修会・意見交換会の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	デジタル田園都市国家インフラ整備計画においては、長期的で段階的な目標が示されているが、当面の目標は2025年度「各都道府県90%程度以上」の整備が進むことである。 この目標に向けては、5Gの利活用や整備の促進に向けた意見交換会を各携帯電話事業者と新たに実施し、3月に県内全市町村とともに各携帯電話事業者へ要望を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

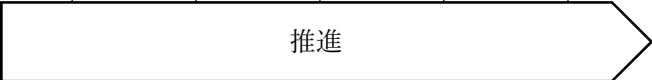
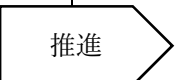
具体的な取組、目標		事例創出に向けた取組
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和3年度に実施した3件の実証の内、1件（アクアスにて、遠隔操作できるロボットを用いて、特別支援学校の生徒が教室から遠隔で水族館を体験した）について実証した結果、4年度の5G整備に繋がった。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

具体的な取組、目標		デジタル技術体験・実証スペース整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業や県内高校生がデジタル技術の体験等の場として利用することで、デジタル技術に対する理解を深め、デジタル化に向けた取組に対する機運を高めた。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

具体的な取組、目標		環境整備の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ローカル5Gの環境整備に向けて産官学でコンソーシアムを結成し、検討を行ったが、ローカル5Gは建設コストが高く、また維持管理費用も高いため、自走も含めたモデル創出のハードルが高いことが判明。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p>国のモデル事業を活用してローカル5Gを整備しても事業終了後のランニングコストの費用捻出が難しい。</p> <p>5Gはカバーエリアが狭く、その影響範囲については限定的なものとなる。一方でアンテナ建設やそのアンテナを維持するための電力、光回線の借用料、設備保守等のランニングコストの費用が高額である。国のモデル事業は令和4年度をもって終了している。</p> <p>自前で建設するローカル5Gではなく、携帯電話事業者が公共電波として敷設する5Gを活用するための事例創出へ注力することへ方向転換を行う。</p>

(2) 防災対策の推進

① 道路防災・土砂災害対策等の推進

施策名	落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」						
担当所属	道路維持課						
目指す姿	落石や倒木、舗装・護岸の損傷などの情報を道路利用者からいち早く収集することで、現地確認や応急処置といった初動対応の迅速化と効率化を図り、道路利用者の安全を確保する。						
取組内容	道路上における落石等の異常を発見した道路利用者がスマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」について、コンビニや道の駅などへのチラシ配布や広報紙掲載等の情報発信を行い、利用者への普及と活用の促進に取り組む。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	累計ダウンロード数	5,972 件	6,450 件	6,900 件	7,350 件	7,800 件	8,250 件
		5,972 件	6,597 件				
「パトレポしまね」の周知、普及							
							

評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・累計ダウンロード数 ・「パトレポしまね」の周知、普及
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	コンビニや道の駅などへチラシ配架や広報紙への掲載等の情報発信を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		ダウンロード数の目標は達成しているが、運用開始当初から比べると微増に留まっている。
		運用開始から6年が経過し、大幅な新規登録が見込めない。
		チラシ等のPR内容をリニューアルするとともに、従来の取組に加え、SNSを活用して広く情報発信を行う。

② 防災対策の推進

施策名	平時からの防災意識の向上						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	県と各防災関係機関とが連携して、県民に対して、防災情報を掲載した県の防災ポータルサイトの利用や、携帯電話等で防災情報を受け取ることができる「しまね防災メール」の登録などについて周知に努める。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	防災情報利用の周知	随時周知	継続実施				
			継続実施				
災害情報の伝達方法の見直し	随時見直し	継続実施					
		継続実施					

評価

具体的な取組、目標		・ 防災情報利用の周知 ・ 災害情報の伝達方法の見直し
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	しまね防災メールには 16,821 人 (R5.7)、Yahoo!アプリには約 133,100 人(〃)が登録している。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

施策名	情報管理体制・伝達体制の整備						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	<p>国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。</p> <p>ICTを活用した取り組みとして、災害時に県民が発信する SNS の投稿等を瞬時に収集・通知する SNS リアルタイム緊急情報配信サービスを導入し、災害時の初動対応に必要な情報の収集や被害状況の把握、関係機関への情報共有を迅速かつ的確に実施する。</p>						
取組内容	<p>現状として、災害時には市町村及び関係機関からの報告により被害状況等を把握している。また、視覚情報としては、ヘリテレの映像やテレビ放送等により確認することとなる。</p> <p>県民が発信する SNS の投稿等を瞬時に収集・通知する SNS リアルタイム緊急情報配信サービスを導入することで、多様な方法による災害情報の収集を図り、より迅速な被害状況の把握に努める。</p> <p>また、令和6年度から運用する次期総合防災情報システムに、SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の追加を検討し、今後の活用方法について見直すことで、市町村及び関係機関との迅速かつ的確な情報共有を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討	随時検討	導入準備		活用		
	検討	導入準備					

評価

具体的な取組、目標		SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	次期総合防災情報システムの導入に向けて、システム上で緊急情報を閲覧可能とするよう、検討を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するために支障となっている点） (導入準備中)
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 (導入準備中)
	③方向	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 (導入準備中)

施策名	被災者支援体制の周知						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	市町村に対し、国が整備する災害発生時における地方公共団体の被災者支援や復旧・復興業務を支援するシステムの周知を図る。 また、迅速・的確な被災者支援を行うよう市町村の防災担当者会議の場等において周知を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	支援システムの周知	随時周知	継続実施				
		実績なし	継続実施				

評価

	具体的な取組、目標	支援システムの周知
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	国が令和4年度から導入した、クラウド型被災者支援システムについて市町村への周知に取り組んだ。
課題分析	①課題	県内で導入した市町村はまだない。
	②原因	システムの有効性について市町村へ十分に周知が図られていない。
	③方向	システムの説明会の実施を国に依頼するなど、引き続き市町村への周知を図る。